

大項目	目標	設定理由	他の目標例
しくみの充実 課題：多様化する福祉課題に対する包括的な相談支援体制の推進	●目標1:近隣に高齢、病気などで困っている世帯があった場合に、民生委員・児童委員に相談する人の割合 現状値7.1% → 中間目標 11.7% →目標 14.8% 意識調査 P36 問 18「(8)近隣世帯についての相談相手」で「誰もいない」と回答した7.7%の方が「民生委員・児童委員」に相談するようになることを見込み 7.1%+7.7%=14.8%とした。	様々な福祉課題を抱える住民が地域の身近な相談相手である民生・児童委員に相談することを想定している。 よって地域福祉計画改定に伴う意識調査結果報告書(以下「意識調査」)P36 問 18「(8)近隣世帯についての相談相手」の回答「民生委員・児童委員」の割合が増えることで、困ったときは民生・児童委員に相談するという体制が推進されることが想定されるため、目標としました。	○問 14「あなたは、日頃、隣近所とどのようなつきあい方をしていますか」の回答「困ったときには、相談したり、助け合ったりしている」の割合 11.8%の増加。 ○問 18「(8)近隣世帯についての相談相手」の回答「近所の人」の割合 16.9%の増加。
	●目標2: 地域でおきる生活上の問題に対して、住民相互の協力関係が必要だと思う人の割合 現状値73.6% → 中間目標79.1% →目標 82.8% 意識調査 P30 問 17「地域でおきる生活上の問題に対する、住民相互の協力関係の必要性」の回答「どちらともいえない」と回答した9.2%の方が「必要」となることを見込み 73.6%+9.2%=82.8%とした。	様々な福祉課題を抱える住民を地域の住民が互いに支え合うことを想定している。 よって、意識調査 P30 問 17「地域でおきる生活上の問題に対する、住民相互の協力関係の必要性」の回答「必要だと思う」の割合が増えることで、住民相互の助け合いの体制が推進されたことが想定されるため、目標としました。	○問 19「(9)近隣世帯にできること」の回答「安否確認の声かけ」の割合 64.0%の増加。 ○問 20「(10)地域での安心した暮らしに必要なこと」の回答「地域での見守りや助け合い」の割合 44.1%の増加。

小項目	活動指標	設定理由	他の活動指標例
① 地域を基盤とする包括的支援の強化	●活動指標 “包括的な地域福祉ネットワーク会議”の開催回数 現状値：-(新規設定のため なし) 目標値：2回/年 きめ細やかな支援や多様な課題に一体的に取り組むことが出来る体制など、行政のみならず、地域を基盤とした包括的な支援を強化します。	地域福祉ネットワーク会議を重ねることで、連携体制が強まることが想定されるため活動指標としました。	○居住支援協議会の開催回数
② 社会福祉協議会の体制強化	●活動指標 社会福祉協議会 会員数 現状値：18,465件 目標値：19,000件 社会福祉協議会は「地域で支えあうしくみづくり」を推進する役割を担っており、地域福祉推進の中核的な存在です。この社会福祉協議会の体制を強化します。	社協の体制を強化し、社協の活動が充実すれば、社協の理念や事業に賛同する会員が増加することが想定されるため活動指標としました。	○社会福祉協議会の職員数
③ 福祉に携わる市職員の専門性の向上	●活動指標 “総合的な福祉の職員研修”の延参加者数 現状値：-(新規設定のため なし) 目標値：延 100人 “多様化する地域生活課題”に対応していくため、現場で相談・支援業務を行う職員の専門性の向上を目指します。	福祉に関する職員研修の延受講者数が増えることで、職員の知識・専門性が高まることが想定されるため活動指標としました。	○社会福祉士実習指導者の育成人数 ○社会福祉主事の育成人数
④ 情報提供の充実	●活動指標 facebook 等 SNS の活用 いいね! の数 現状値：-(新規設定のため なし) 目標値：1000件 福祉の各種制度を分かりやすく情報発信するにあたり、児童福祉分野ですでに実施している SNS の運用を始め、多様な手段によって発信していく必要があります。	SNS 情報を受け取った方の反応のひとつである、「いいね！」等の数が増えることで、情報提供に満足していることが想定されるため活動指標としました。	○SNS の登録者数 ○SNS の情報発信回数

大項目	目標	設定理由	他の目標例
地域福祉活動・人材育成 課題：地域で福祉課題に取り組む人材の確保	●目標1：地域での活動に担い手として参加したことがある人の割合 現状値 50.2% →中間目標 60.2% →目標値 66.9% 意識調査 P43 問 21 「地域の活動に担い手として参加したことがある」で「いいえ」と回答した 48.4%のうち、P43 問 21-3 「地域活動に参加していない理由」の回答「機会がないから」と回答した 34.7%を乗じた 16.7%の方が「はい」となることを見込み 50.2%+16.7%とした。	地域活動に参加する人の割合が増えることで、人材の確保につながることを想定している。 よって、意識調査 P43 問 21 「地域の活動に担い手として参加したことがある」の回答「はい」の割合が増えることで、地域活動の人材が育成されたことが想定されるため目標としました。	○問 20 「(10)地域での安心した暮らしに必要なこと」の回答「ボランティア・NPO 活動の充実や人材」の割合 6.4%の増加。
	●目標2：福祉に関する地域活動に参加している人の割合 現状値 12.3%→中間目標 13.9%→目標 15.1% 意識調査 P48 問 23 「地域で参加したい(すでに参加しているも含む)活動の分野」で「福祉」と回答した 15.1%を目指す。	福祉に関する活動に参加する人の割合が増えることで、人材の確保につながることを想定している。 よって、意識調査 P45 問 21-2 「地域で参加している地域活動」の回答「福祉」の割合が増えることで、地域活動の人材が育成されたことが想定されるため目標としました。	○問 20 「(10)地域での安心した暮らしに必要なこと」の回答「ボランティア・NPO 活動の充実や人材」の割合 6.4%の増加。

小項目	活動指標	設定理由	他の活動指標例
①民生委員児童委員の活動支援	●活動指標：民生委員児童委員に関する広報掲載 現状値：3回 目標値：5回 民生・児童委員の活動支援を行い、活動の負担を軽減します。	市報、ホームページなどを活用し民生・児童委員のPR をすすめ、認知度が高まることで住民理解・協力が進み活動がより円滑になることが想定されるため、活動指標としました。	○民生・児童委員に対する市独自研修の実施回数
②地域で支えあう意識づくり	●活動指標：車イス体験学習実施回数 現状値：117件(延 13,714名) 目標値：140件(延 16,500名) 車イス体験などを通じて福祉に関する意識を高める機会として推進します。	車イス体験や施設でのボランティア活動などを通じて、福祉に対する意識の向上や、お互いに理解し尊重しあう心が育まれ支えあう意識が形成されることが想定されるため、活動指標としました。	○ボランティア活動体験人数(社協募集分) ○ボランティア要請対応件数 531件
③地域で取組むきっかけづくり	●活動指標：「趣味の講座」開催回数 現状値：29回(延 395名) 目標値：40回(延 500名) 地域の人が集まる機会を提供し、地域活動の参加のきっかけづくりを推進します。	地域で開催する「趣味の講座」に参加することが、地域の活動への参加のきっかけとなることが想定されるため、活動指標としました。	○ボランティア要請対応件数 531件
④地域における福祉活動の支援(地域住民の活動支援)	●活動指標：ういずサービス協力会員数 現状値：207名 目標値：230名 住民相互に支援を行う福祉活動に取り組めます。	住民相互の福祉活動であるういずサービスの協力会員が増加することで、地域住民の活動支援につながるため、活動指標としました。	○ボランティア登録人 4,284人
⑤虐待・孤立化の予防や早期発見・早期対応	●活動指標：見守り協定締結数 現状値：新規5件(計 27件) 目標値：35件 虐待・孤立化の予防や早期発見に向け、地域住民や事業者等と連携を進めます。	地域の中で活動する事業者等との見守り協定が増加することで、虐待等、孤立化などの異変の早期発見につながることを想定されるため、活動指標としました。	○見守り事業者通報件数 14件
⑥防災・防犯活動の推進	●活動指標：地域支援組織説明会実施回数 現状値：1回 目標値：5回 地域の力を活用した防災・防犯活動をすすめていきます。	町会等への説明機会を増加させることで、災害時要支援者に対する個別支援をすすめる地域支援組織等の結成促進につながることを想定されるため、活動指標としました。	○地域支援組織結成数 14件
⑦地域資源の発掘と連携	●活動指標：小地域福祉活動団体連絡会 現状値：4回 目標値：6回 地域課題に取り組む団体等の情報を集約し、活動支援、連携をすすめていきます。	地域で活動する団体、NPO などの発掘に向け、すでに取組みを進めている団体等との連絡会を実施することで、さらなる地域資源の発掘と連携につながることを想定されるため、活動指標としました。	○ボランティア登録団体への助成件数 95団体

大項目	目標	設定理由	他の目標例
福祉サービスの充実 課題：社会的弱者の社会的・経済的な自立と生活の向上	●目標1：生活困窮者に対する相談窓口が市役所にあることを知っている人の割合(認知度) 現状値：54.7%→中間目標 80.7% 目標値：98.1% 意識調査 P80 問 39「生活困窮時の相談窓口の認知度」の回答「知らなかった」、「知らなかったが、利用してみたい」の計43.4%の増を見込み 54.7%+43.4%=98.1%とした。	社会的弱者に生活自立支援課の存在を知ってもらうことが、自立と生活の向上につながることを想定している。 よって、意識調査 P80 問 39「生活困窮時の相談窓口の認知度」の回答「知っている」の割合が増えることで、社会的弱者の社会的・経済的な自立と生活の向上につながることを想定されるため目標としました。	○問 27「福祉にまつわる用語等の認知度」の回答「生活困窮者自立支援制度」の割合 26.4%の増加。
	●目標2：「成年後見制度」という制度や言葉を知っている人の割合(認知度) 現状値：52.4%→中間目標 63.6% 目標値：71.2% 平成 23 年度意識調査における「成年後見制度」の認知度 38.4%から現状値 52.4%の増加率 1.36 を見込み、52.4%に 1.36 を乗じた 71.2%とした。	社会的弱者である判断能力のない方の自立と生活の向上につながる成年後見制度のことを知ってもらうことが、自立と生活の向上につながることを想定している。 よって、意識調査 P57 問 27「福祉にまつわる用語等の認知度」の回答「成年後見制度」の割合が増えることで、社会的弱者の社会的・経済的な自立と生活の向上につながることを想定されるため目標としました。	○問 27「福祉にまつわる用語等の認知度」の回答「福祉避難所」の割合 6.6%の増加。 ○問 27「福祉にまつわる用語等の認知度」の回答「生活困窮者自立支援制度」の割合 26.4%の増加。

小項目	活動指標	設定理由	他の活動指標例
①高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉の各計画との連携	設定なし	各個別計画にて示すため本計画では設定しません。	
②生活困窮者への支援 (生活困窮者自立支援法)	●活動指標：自立相談支援件数(新規分) 現状値：1,140 件 目標値： 件 ●活動指標：就労決定者数 現状値：468 名 目標値： 名 ●活動指標：無料学習教室参加者数 現状値：110 名 目標値：200 名	生活困窮者への支援メニューのうち、自立相談支援件数、自立した生活に向けた就労支援による就労決定者数、また生活困窮者世帯の子どもへの学習機会の増進につながる無料学習教室数が増加することで、生活困窮者への支援につながることを想定されるため、活動指標としました。	○受験生チャレンジ支援貸付件数 532 件
③権利擁護の推進 (成年後見制度利用促進法)	●活動指標：市民後見人候補者数 現状値 33 名 目標値：93 名 ●活動指標：講座・学習会開催回数 現状値 9 回(延 234 名) 目標値：10 回(延 250 名)	成年後見制度の利用促進に向けて、市民後見人候補者の養成及び、制度に対する周知・理解を深めてもらう機会である講座等を実施することで、権利擁護の推進につながることを想定されるため、活動指標としました。	○成年後見あんしんサポートセンターへの相談件数 818 件
④福祉施設・事業所の評価と指導・検査	設定なし	検査等は義務のため、その件数を活動指標に設定することは適当でないため。	
⑤ユニバーサルデザインに基づくまちづくりの推進	●活動指標：思いやり駐車スペースの民間設置数 現状値 0 台分 目標値 6 台分	思いやり駐車スペースの民間施設への整備を推進することで、より多くの市民の目にとまり、ユニバーサルデザインに基づくまちづくりの意識が高まることを想定されるため、活動指標としました。	○東京都福祉のまちづくりの届出件数